

株式会社茨城県中央食肉公社

[法人の概要]

令和2年7月1日現在

代表者名	代表取締役 小野寺 俊(非常勤)	県所管部課	農林水産部畜産課	
所在地	東茨城郡茨城町大字下土師1975	電話番号	029-292-6811	
ホームページURL	http://www.ibaraki-kousha.co.jp/	E-mailアドレス	m-sugayama@ibaraki-kousha.co.jp	
資本金(基本財産)	1,900,550	千円	設立年月日	昭和54年2月7日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	538,320	28.3%
	2	独立行政法人 農畜産業振興機構	340,000	17.9%
	3	全国農業協同組合連合会	282,680	14.9%
	4	茨城県北鹿行食肉協同組合	170,170	9.0%
	5	銚田市	62,810	3.3%
	その他	45団体	506,570	26.7%
設目的	昭和40年代後半、本県の畜産業は急速に進展し、肉牛や豚肉の生産が増大する中、県北鹿行地域における食肉流通施設(当時7ヶ所)は小規模で老朽化が激しく、公害防止施設の不備や経営上の問題を抱えていた為、食肉流通の面から抜本的な対策が求められていた。そこで、食肉の流通合理化及び食肉取引の近代化を図ることを目的として7ヶ所の施設を廃止し、国、県、市町村、農業団体、食肉業界の出資により卸売市場を併設した食肉センターとして新たに設立された。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成29年度	平成30年度	令和1年度	内 容	
事業1	市場部	4,548,922	3,890,326	3,961,456	食肉卸売市場の開設及び卸売業務の他、部分肉処理加工の受託、販売業務を行っている
	全体事業に占める割合	86.6%	85.2%	85.0%	
事業2	業務部	679,741	652,895	686,841	生産者の委託を受け、肉畜のと畜業務を行っている
	全体事業に占める割合	12.9%	14.3%	14.7%	
事業3	総務部	23,815	22,431	13,377	総務部門での経理を含む事務の他、社内の施設管理等
	全体事業に占める割合	0.5%	0.5%	0.3%	
その他事業	事業1~3以外	0	0	0	食肉処理施設の衛生管理
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		5,252,478	4,565,652	4,661,674	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 株式会社茨城県中央食肉公社 から県民のみなさまへ >

弊社は、昭和56年から操業を開始し、県内唯一の食肉卸売市場を併設するとともに、本県を代表する銘柄牛である常陸牛を出荷できると畜場として、重要な役割を担ってまいりました。

また、弊社は安全・安心な食肉流通の拠点として、「いばらきハサップ」に基づいた衛生的な食肉加工処理に取り組むとともに、常陸牛を安心して食べていただけるよう、生産履歴情報をインターネット上で公開する取組も進めてまいりました。

引き続き、弊社では、消費者の皆様へ安全で安心な食肉を供給できるよう、食肉衛生管理の更なる高度化と生産者情報の提供に努めてまいります。

令和3年2月 代表取締役社長 小野寺 俊

[経営状況] 株式会社茨城県中央食肉公社 (単位:千円)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和1年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	5,252,478	4,565,652	4,661,674	96,022	と畜頭数の増加
	売上原価	5,004,776	4,367,510	4,463,063	95,553	〃
	売上総損益金額	247,702	198,142	198,611	469	
	販売費及び一般管理費	256,560	246,147	230,310	△ 15,837	
	うち役員人件費(原価計上分含む)	10,400	10,362	9,720	△ 642	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	437,278	411,760	412,967	1,207	
	営業損益金額	△ 8,858	△ 48,005	△ 31,699	16,306	
	営業外収益	30,626	25,685	25,757	72	
	営業外費用	5,240	5,291	2,565	△ 2,726	
	経常損益金額	16,528	△ 27,611	△ 8,507	19,104	
	特別利益	0	0	0	0	
	特別損失	4,175	1,862	76,775	74,913	大動物処理施設事業撤退損失
	法人税・住民税・事業税	8,153	44,949	4,643	△ 40,306	
	当期純損益金額	4,200	△ 74,422	△ 89,925	△ 15,503	
貸借対照表	資産	2,270,401	2,160,724	2,049,446	△ 111,278	
	流動資産	969,875	926,971	878,446	△ 48,525	
	固定資産	1,300,526	1,233,753	1,171,000	△ 62,753	
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	508,420	473,165	451,813	△ 21,352	
	流動負債	181,079	196,768	185,462	△ 11,306	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	327,341	276,397	266,351	△ 10,046	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	純資産	1,761,981	1,687,559	1,597,633	△ 89,926	
	資本金	1,900,550	1,900,550	1,900,550	0	
利益剰余金	△ 138,569	△ 212,991	△ 302,917	△ 89,926		
その他	0	0	0	0		
県財政関与状況	補助金	1,256	1,256	1,279	23	
	委託料	0	0	0	0	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	1,256	1,256	1,279	23	
	財政的関与の割合(%)	0.0%	0.0%	0.0%	△ 0.0	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
	借入金残高(期末)	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成29年度	平成30年度	令和1年度	増減P	備考
人件費比率	人件費/売上高	8.5%	9.2%	9.1%	△ 0.2	
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	4.9%	5.4%	4.9%	△ 0.5	
自己資本利益率	当期利益/自己資本	0.2%	-4.4%	-5.6%	△ 1.2	
総資産回転率	売上高/総資産	2.3	2.1	2.3	0.2	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	0.3%	-0.6%	-0.2%	0.4	
流動比率	流動資産/流動負債	535.6%	471.1%	473.7%	2.6	
借入金比率	借入金残高/総資本	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成30年			令和1年			令和2年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	4	0	2	4	0	2	3	0	2	△ 1	
	非常勤理事・監事	18	2	1	17	2	1	17	2	1	0	
	計	22	2	3	21	2	3	20	2	3	△ 1	
職員	管理職	23	0	0	18	0	0	16	0	0	△ 2	
	一般職	50	0	0	46	0	0	54	0	0	8	
	嘱託・臨時職員等	38	0	0	37	0	0	40	0	0	3	
	計	111	0	0	101	0	0	110	0	0	9	
当期	プロパー職員平均勤続年数	12.3年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)	
				18	17	18	16	1	70		39.2歳	3,233.3千円
											プロパー職員平均給与(年額)	
											4,656.0千円	

[評点集計]

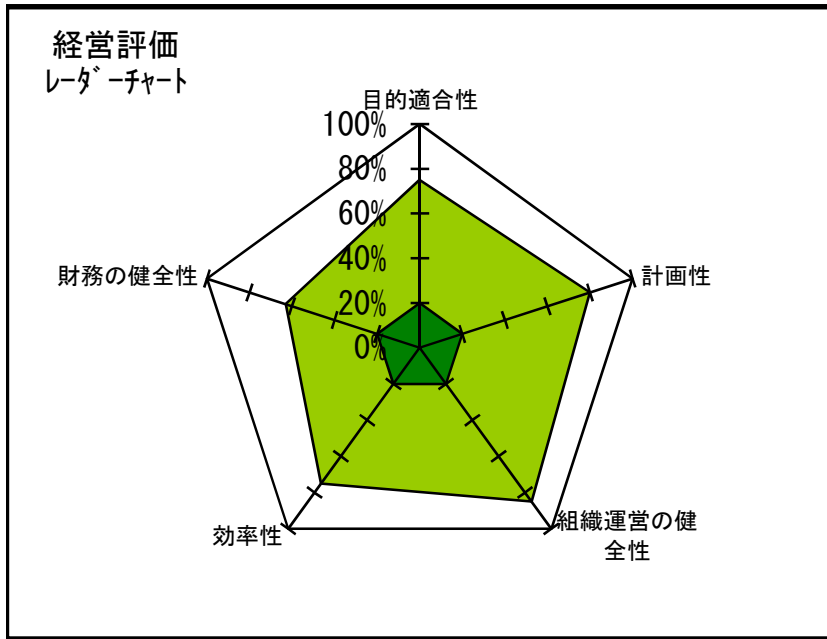
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	15	20	75%
計画性	8	16	20	80%
組織運営健全性	10	17	20	85%
効率性	11	15	20	75%
財務健全性	9	12	19	63%
合計	47	75	99	76%

企業会計用

株式会社茨城県中央食肉公社

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
食肉流通の合理化と食肉取引の近代化を図るために設立し、目的に沿った事業の取組に努めている。また、食肉卸売市場においては茨城県のブランド牛「常陸牛」を幅広くPRし、消費者に安全・安心な食肉供給に努めている。	改革工程表及び平成29年度に策定した第6次経営改善5ヵ年計画（平成30年度～令和4年度）に沿って経営改善に努めている。また、単年度毎に進捗状況を検証し、その結果に基づき見直しを行う等、計画達成に努めている。	行動規範及び内部統制基本方針に基づき内部管理体制を強化するほか、ホームページにより情報公開に努めている。また、定年退職者が増加する中、計画的な人材確保に努めている。	集荷特任担当が県内外の生産者・出荷団体へきめ細かい巡回を行うことにより集荷量の拡大に努めている。また、常陸牛や銘柄豚の集荷により収益の向上に努めている。さらに、管理費用等のコスト削減などに取り組んでいる。	単年度黒字を計上するため、改革工程表に沿った経営改善に取り組んでいる。資金調達については、自己資金で運営しており融資は受けていない。
今後の事業展開の方向	<p>平成29年度に策定した第6次経営改善5ヵ年計画に基づき、更なる経営改善に取り組み、累積欠損金の縮小に努める。取扱数量については、35万8千頭以上を目標に集荷特任担当職員による集荷促進を図り営業利益を確保する。</p> <p>また、東南アジア方面への食肉輸出、いばらきHACCPの継続取得による食品の安全性の向上等の事業改革推進に努めると共に、効率的な業務執行体制の構築、労働生産性の向上、計画的な修繕を行い事業推進体制の強化に努める。</p> <p>さらに、経費節減の徹底により財務の健全化に努める。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
本県の基幹的食肉センターとして、生産と流通をつなぐ重要な役割を担っている。衛生管理の向上に取り組み、消費者の求める安全・安心な食肉の供給に向けて努力をしており、設立目的に合致した経営を行っている。	と畜頭数が減少しているものの頭数回復のために改革工程表及び5カ年計画に沿った経営改善に取り組んでいる。 また、計画に対する進捗状況を検証しており、改善のための具体的な対策を講じている。	業務規程の整備や見直し、実効性を持った監査の実施、新型コロナウイルス等へのリスク管理体制の整備、社内コンプライアンスの確保等、組織運営の健全性は図られている。	競争入札の実施により、コスト削減に努めている。 また、内臓等の取引価格は他市場の動向を踏まえ適正に価格改定が行われている。	これまで22年連続で単年度黒字を計上し、累積欠損金の圧縮に努めてきたが、直近2年間はと畜頭数の減少等により赤字となった。今後は、単年度黒字を計上するため、さらなる営業活動の強化が必要である。
<p>法人担当課の意見</p> <p>第5次経営改善5カ年計画(平成25年度～平成29年度)に基づき経営改善に努めてきた結果、平成8年度から22期連続黒字を計上していたが、直近の2年間についてはと畜頭数の減少等により赤字経営となったため、改革工程表及び第6次経営改善5カ年計画に沿って経営改善を進めて行く必要がある。今後は、早期に単年度黒字を計上するため、営業活動強化による事業量の拡大やコスト削減による経営の効率化を進めていく必要がある。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H29実績	H30実績	R1目標値	R1実績	達成度(%)	R2目標値	
経営目標	事業成果	1 と畜頭数	千頭	345	332	358	341	95.3%	358
		2 上場頭数	千頭	180	173	186	174	93.5%	185.8
	健全性	1 自己資本率	%	78	78	78	78	100.0%	78
		2 流動比率	%	536%	471%	500%	473%	94.6%	473%
	効率性	1 職員一人当たり売上高	千円	47,319	45,204	47,000	42,378	90.2%	50,853
		2 職員一人当たり経常利益	千円	149	-273	700	-77	0.0%	215
平均目標達成度							78.9%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
総合的所見等	<p>令和元年度は、と畜頭数は牛・豚ともに取扱頭数が増加し、市場上場頭数でも、豚換算で増加したことから、経常利益は△9百万円(前期差19百万円増)となったものの、大動物処理施設建設中止に伴う損失(76百万円)を計上したことにより、当期純利益△90百万円(前期差16百万円減)となった。 引き続きと畜頭数及び市場上場頭数の維持拡大を図り、収益性を確保するため抜本的・効果的な対応策を検討されたい。 また、品質衛生管理の向上や老朽化した施設の計画的かつ効率的な修理・更新による修繕費の縮減等の経営改善に引き続き取り組み、累積損失の早期解消を図られたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>令和元年度は、大動物処理施設建設中止に伴い多額の特別損失を計上し、累積損失が増加する結果となった。今後、大規模投資を行う場合は、先進事例の調査結果等を踏まえて検証作業を十分に行ったうえで、事業化を判断するよう指導していく。 また、更なる営業活動の強化等によりと畜頭数・上場頭数の一層の増加、老朽化に伴い増加する修繕費の圧縮等に努め、早期に累積損失の解消が図れるように指導していく。</p>				